

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード	411-01-01			
事務事業名		幼稚園施設改修事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
					連絡先		内線1232		
担当部署名		市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		1	子育て支援		項	4	幼稚園費	
	施策の方向		1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費	
対象（誰を・何を）		市立幼稚園14園							
目的（どうしたいか）		安全な保育環境を確保する。							
手段（事業内容）		施設の修繕等を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 幼稚園維持補修：消耗品費101千円、修繕費2,536千円 こども未来館たかわしの新設に伴い、耐震基準を満たしていない高鷺幼稚園は園舎解体となった。 解体費は(仮) こども未来館たかわし整備事業費に含む。
事業費		2,654	16,541	
人件費		738	741	
総事業費		3,392	17,282	
うち市負担分		3,392	17,282	

活動指標

指標名	市立幼稚園14園修繕相談箇所数（箇所）		
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		63	70

成果指標

指標名	市立幼稚園14園修繕対応箇所数（箇所）		
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所を修繕した。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		23	70

参考数値
H29年度当初予算事業費 幼稚園維持補修費：2,576千円 埴生幼補修費：11,875千円 埴生監理委託費：2,090千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 建築されてから相当な年数が経っている園舎が多く、施設の老朽化が進んでいます。 園児の安全及び保育環境を整えるために施設修繕の必要性が高まっており、今後も積極的に進めていきます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		411-01-02		
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1232		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		1		子育て支援	項	4	幼稚園費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	幼稚園費
対象（誰を・何を）		利用を希望する幼稚園児や保護者						
目的（どうしたいか）		安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進します。						
手段（事業内容）		カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施します。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 幼稚園費 106,560千円 （小学校長兼務）園長報酬 1,440千円 市立幼稚園使用料 41,798千円
事業費		108,000	106,710	
人件費		387,906	412,056	
総事業費		495,906	518,766	
うち市負担分		454,108	471,166	

活動指標

指標名	市立幼稚園数（園）		
指標の説明	市内 1 4 園を適正に運営する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		14	14

成果指標

指標名	備品購入計画の達成率（％）		
指標の説明	備品購入の件数÷備品計画件数×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
H29当初予算事業費 幼稚園費 105,270千円 （小学校長兼務）園長報酬 1,440千円 市立幼稚園使用料 47,600千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっています。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要があります。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		411-01-03		
事務事業名		幼稚園まつり開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1240		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		1		子育て支援	項	4	幼稚園費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	幼稚園費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者						
目的（どうしたいか）		豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める						
手段（事業内容）		市立幼稚園14園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。 日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 車両借上料 303千円 コロセウム使用料 101千円	
事業費		455	512		
人件費		738	741		
総事業費		1,193	1,253		
うち市負担分		1,193	1,253		

活動指標

指標名	開催回数（回）		
指標の説明	コロセウムで開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数（人）		
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,022	1,000

参考数値
市立幼稚園数：14園 市立幼稚園児数：535人 （平成28年5月1日時点）
当日参加人数 園児：522人 保護者：約500人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市立幼稚園の園児数の減少により、年々参加園児数が減少しており、今後、保育園等の園児についても一緒に活動できる体制の構築が必要です。 また、小学校への円滑な接続を考える上でも、幼稚園と保育園等が同じ目標に向って活動することが重要であると考えます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-02-01			
事務事業名		公立保育所運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1232		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	6	保育所費
対象（誰を・何を）		保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童						
目的（どうしたいか）		安全で快適な保育を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進します。						
手段（事業内容）		公立保育所5園を適正に運営し、保育を実施します。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 保育所費合計145,278千円から 公立保育所施設整備事業費 42,640千円を除く 市立保育園使用料 99,935千円
事業費		102,638	106,722	
人件費		725,892	785,834	
総事業費		828,530	892,556	
うち市負担分		728,595	795,113	

活動指標

指標名	公立保育所等への入所申込者数（人）		
指標の説明	公立保育所を第1希望とする人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		171	171

成果指標

指標名	公立保育園数（園）		
指標の説明	市内5園を適正に運営する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	5

参考数値
保育所費合計158,072千円から 公立保育所施設整備事業費 51,350千円を除く 市立保育園使用料 97,443千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の耐震性・老朽化や、待機児童など、解決すべき課題に対して、引き続き検討を続けていきます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-02-02	
事務事業名		公立保育所施設整備事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1232
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	6 保育所費
対象（誰を・何を）		市内公立保育園				
目的（どうしたいか）		安全な保育環境を確保する。				
手段（事業内容）		老朽化している園舎の修繕や、待機児童の解消のための施設改修等を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		42,640	48,350
人件費		2,953	2,962
総事業費		45,593	51,312
うち市負担分		42,640	48,350

28年度決算主な内訳
修繕費（原材料費）
5,740千円
向野保育園工事費
35,200千円
向野保育園工事監理費 1,700千円

活動指標

指標名	市立保育園5園修繕相談箇所数（箇所）		
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		56	60

成果指標

指標名	市立保育園5園修繕対応箇所数（箇所）		
指標の説明	予算の範囲内において、最低限必要な箇所を修繕した。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	60

参考数値
H29当初予算事業費 修繕費：4,950千円 向野保育園工事費：41,400千円 向野保育園工事監理費 1,900千円 原材料費：100千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市立保育園5園のうち、1園が耐震基準を満たしていない状況です。 他園についても園舎が老朽化しているため年々修繕箇所が増えていますが、確保できた予算を最大限に活用し、施設の維持に努めています。 将来的に、大規模な修繕または建て替えが必要となると思われますが、公共施設全体の更新についての計画に基づき検討していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-02-03		
事務事業名		民間保育所運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1231	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童					
目的（どうしたいか）		必要な保育を安全かつ安定的に提供する。					
手段（事業内容）		民間保育所等において保育需要に対応する他、利用する児童の処遇改善等を目的とした単独補助事業を実施する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,488,527	1,498,037	児童福祉施設委託料1,377,947千円 民間保育所運営費補助金110,580千円 利用者負担金（調定額）276,199千円 国庫負担金474,364千円 府費負担金237,182千円	
人件費		2,405	1,201		
総事業費		1,490,932	1,499,238		
うち市負担分		503,187	533,984		

活動指標

指標名	民間保育所運営補助件数（件）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	9

成果指標

指標名	適正な運営を行った民間保育所数（園）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	9

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業のうち、民間保育所への児童福祉施設委託料は、子ども・子育て支援新制度の施行の後、年々改善、増加している状況であり、これに伴う市単独補助事業の内容や金額について精査を行うなど、金額の妥当性を確認しながら、今後も安定的な保育所運営のため事業を実施していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-02-04	
事務事業名		民間保育所施設整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1232
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		市内民間保育園及び幼保連携認定こども園の施設整備				
目的（どうしたいか）		年々増加している保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。				
手段（事業内容）		社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		11,642	221,234
人件費		738	741
総事業費		12,380	221,975
うち市負担分		2,151	27,613

28年度決算主な内訳
平成28・29年度の2ヶ年事業で、四天王寺悲田院保育園の増改築整備事業を実施。
保育所等整備補助金11,101千円（うち国庫補助9,868千円）
次世代育成支援対策施設整備補助金541千円（うち国庫補助361千円・予算科目3.2.8）

活動指標

指標名	民間保育園施設整備件数（件）		
指標の説明	民間保育園施設整備件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	2

成果指標

指標名	定員の増加		
指標の説明	2ヶ年工事のため、平成30年4月1日から定員増		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 就学前の児童数が減少するなか、保育園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となります。保育園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金を活用して事業を実施していくことが必要です。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-03-01	
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1230
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	
	施策	1	子育て支援		項	
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	
対象（誰を・何を）		就学前児童				
目的（どうしたいか）		【幼保連携による子育て支援機能の充実】教育・保育の需給バランスを調整するとともに、教育・保育それぞれに対するニーズへの対応を図ります。また、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、幼保連携に努めます。（「はびきのこども夢プラン」第4章子育て支援の充実）				
手段（事業内容）		【幼保連携事業】就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、組織を改編し、幼保連携事業に取り組みます。【幼稚園教諭及び保育士の交流】教育・保育ニーズへの対応に向け、研修をはじめ、幼稚園教諭と保育士の交流機会を拡充します。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		0	0	
総事業費		0	0	
うち市負担分		0	0	

活動指標

指標名	職員研修の回数（回）		
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	2

成果指標

指標名	職員研修の回数（回）		
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	2

参考数値
①市教職員研修 H28. 8. 2 LICはびきのホールM
②市幼保職員交流会研修 H28. 8. 9
③市立保育園・幼稚園職員研修 H28. 8. 10
※③は、H28に試行的に実施。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に合わせて、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するための組織改編として、教育委員会の所管であった幼稚園に関する業務を補助執行する形で、市長部局にこども課が創設されました。 また、幼稚園教諭・保育士の双方の資格を持った職員による幼稚園・保育園の人材交流（人事異動）を行うとともに、合同研修も実施することにより、教育・保育それぞれのニーズに対応できる人材育成を行っています。 人材育成には時間がかかりますが、子ども達のために長期的な観点から、必要なことは継続していくことが大事だと考えています。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-03-02		
事務事業名		(仮称) こども未来館たかわし整備事業		事務の種類		自治事務 (任意のもの)	
				連絡先		内線1210	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
対象 (誰を・何を)		(仮称) こども未来館たかわし					
目的 (どうしたいか)		就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。					
手段 (事業内容)		幼保連携型認定こども園「(仮称) こども未来館たかわし」を整備する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 こども園整備に係る 「監理委託料」 6,700千円 「施設整備費」 254,600千円 「設計委託料」 3,111千円 【特定財源】 地方債 201,400千円
事業費		264,411	542,900	
人件費		369	370	
総事業費		264,780	543,270	
うち市負担分		63,380	57,170	

活動指標

指標名	工事件数 (件)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	工事の進捗状況 (%)		
指標の説明	こども園施設整備の進捗率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		70	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度末の工事完了をもって成果とします。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		411-04-01		
事務事業名		家庭児童相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1253		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		18歳未満の児童とその家族、及び妊婦						
目的（どうしたいか）		安心して産み育てられる育児への援助						
手段（事業内容）		養育相談等, 子育て短期保護事業等						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		525	2,723
人件費		7,910	5,345
総事業費		8,435	8,068
うち市負担分		525	2,713

28年度決算主な内訳
事業費；子育て短期支援事業、赤ちゃん訪問など含む。「相談」事業そのものは正規・嘱託の人件費のみ。

活動指標

指標名	家庭児童相談件数(件)		
指標の説明	来所や電話等での相談件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		313	400

参考数値

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数(件)		
指標の説明	相談があった際対応した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		313	400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 少子化傾向により、子どもの人口は微減していますが、支援や関わりを必要とする世帯は増えており、相談件数も増加しています。相談から派生する様々な対応もより専門的で高度なものが要求され、厚生労働省より、家庭支援拠点の整備を要請されているところです。現状で国の定めたガイドラインに基づいた事業運営を続けて行なう必要があります。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		411-04-02		
事務事業名		児童虐待防止・対策事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1253		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		児童への虐待防止推進活動						
目的（どうしたいか）		児童への虐待を防止する。						
手段（事業内容）		啓発活動、相談業務、虐待対応、養育支援等。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 講師謝礼等 161千円 要保護児童対策地域協議会研修 人件費は正規と嘱託
事業費		161	474	
人件費		5,695	4,233	
総事業費		5,856	4,707	
うち市負担分		161	474	

活動指標

指標名	家庭児童相談件数(件)		
指標の説明	家庭児童相談担当への相談のうち虐待に関わる通告件数等		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		210	200

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数(件)		
指標の説明	家庭児童相談担当が相談、通告に対応した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		210	200

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 少子化傾向により、子どもの人口は微減していますが、支援や関わりを必要とする世帯は増加しており、相談件数も増加しています。国主導のもと、家庭支援拠点整備が義務づけられ、専門職配備義務化、人員基準、執務室の整備が明確化され、より市町村に決め細やかな対応を求められているところです。現状で国の定めたガイドラインに基づいた事業運営を続けて行なう必要があります。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		411-05-01		
事務事業名		ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1220		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		子ども						
目的（どうしたいか）		ダルビッシュ有選手や広く一般からのふるさと納税の寄付金を積み立てた基金を活用して、心身の健やかな成長に寄与する。						
手段（事業内容）		ダルビッシュ有選手が、公式戦で1勝ごとに10万円を寄付していただいたり、広く一般の方からふるさと納税をいただいたりした寄付金を「ダルビッシュ有子ども福祉基金」に積み立て、子どもの福祉に役立つ事業に活用している。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		271	3,380
人件費		738	741
総事業費		1,009	4,121
うち市負担分		738	741

28年度決算主な内訳
【事業費】 ＜基金充当先＞ ダルビッシュ有文庫追加購入事業 69千円 ぶどう狩り 42千円 ファミリーサポート事業 11千円 地域子育て支援拠点事業委託料 64千円 パンダ・きりん教室開催事業 85千円

活動指標

指標名	ダルビッシュ有文庫貸出数(冊)		
指標の説明	中央図書館内特設ブースにあるダルビッシュ有文庫の年間貸出数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,391	1,400

参考数値
＜基金を活用した取組内容＞ ・中央図書館にダルビッシュ有文庫を開設し、スポーツ関連の書籍を配架する。 ・市内児童養護福祉施設の子どもたちをぶどう狩りに招待。 ・ダルビッシュ有子ども福祉基金へ積立 2,281千円

成果指標

指標名	年度末基金残高（千円）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,698	7,300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後もすべての子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する事業の実施を行います。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	411-05-02	
事務事業名		こども夢プラン進行管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1230
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1 児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		羽曳野市子ども・子育て支援事業計画、羽曳野市次世代育成支援行動計画、羽曳野市母子保健計画（はびきのこども夢プラン）の着実な推進				
手段（事業内容）		子ども・子育て支援法に基づく合議制の機関を設置し、計画の進行管理を行うとともに、新たな課題等についても協議し、総合的な施策の展開を図る。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		259	294	委員報酬 259千円
人件費		1,107	2,222	
総事業費		1,366	2,516	
うち市負担分		1,366	2,516	

活動指標

指標名	こども夢プラン推進委員会開催回数(回)		
指標の説明	こども夢プラン推進委員会開催の回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

成果指標

指標名	国が定める特定13事業達成度(事業)		
指標の説明	国が定める特定13事業の達成度		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11	11

参考数値
委員数21人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
子育て支援サービスの基盤整備などは確実に整いつつありますが、依然少子化は進行しており、また、世帯の小規模化による子育て世帯への負担の増加や家庭の養育力・教育力の低下などが課題となっています。今後も、子育てに不安を抱える保護者への対応をはじめ、多様な働き方に対応できる保育サービスの充実など、子育て世帯を支援する施策のさらなる充実が求められており、こども夢プランを着実に進行管理していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		412-01-01		
事務事業名		児童手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線1224		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	9	児童措置費
対象（誰を・何を）		中学校修了前の児童を養育している人						
目的（どうしたいか）		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						
手段（事業内容）		子ども一人につき月額0歳～3歳まで一律15,000円、3歳～小学校修了前（第1子、第2子）10,000円、3歳～小学校修了前（第3子以降）15,000円、中学生（※1）一律10,000円を養育者に支給。ただし、所得制限限度額以上の場合は、法律の附則に基づく特例給付として児童1人あたり一律5,000円の支給となる。（※1）15歳に達する日以後の最初の3月31日までにあるもの。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【特定財源】 国庫交付金1,227,655千円 府費負担金275,796千円
事業費		1,779,275	1,770,005	
人件費		10,167	10,162	
総事業費		1,789,442	1,780,167	
うち市負担分		285,991	284,672	

活動指標

指標名	児童手当受給児童数(人)		
指標の説明	児童手当の年間対象児童数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		162,811	161,984

成果指標

指標名	受給率(%)		
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
児童手当延べ児童数
平成25年度 179,664人
平成26年度 174,343人
平成27年度 168,858人
平成28年度 162,811人
平成29年度 161,984人(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法令で支給が定められており、今後も受給漏れがないよう制度について周知を図り、受給率100%を継続していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		412-01-02		
事務事業名			児童扶養手当給付事務事業			事務の種類		法定受託事務	
						連絡先		内線1223	
担当部署名			市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			款	3	民生費
	施策		1	子育て支援			項	2	児童福祉費
	施策の方向		2	子育て家庭への支援			目	4	児童扶養手当費
対象（誰を・何を）			18歳に達する日以後の最初の3月31日（児童に政令で定める程度の障がいがある場合は、20歳未満）までの児童を養育するひとり親家庭の母・父等で、所得が一定未満の人。						
目的（どうしたいか）			ひとり親家庭等の家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の健全な育成を図る。						
手段（事業内容）			手当の月額額は、請求者等の所得によって、全部支給・一部支給が決まる。支給月は、4月・8月・12月。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		620,073	629,274
人件費		9,400	9,428
総事業費		629,473	638,702
うち市負担分		423,138	428,944

28年度決算主な内訳
【事業費】 児童扶養手当費 620,073千円
【特定財源】 国庫負担金206,335千円

活動指標

指標名	児童扶養手当受給者数(人)		
指標の説明	児童扶養手当の年間受給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		15,388	15,000

参考数値
児童扶養手当年間受給者数
平成25年度 15,929人
平成26年度 16,072人
平成27年度 15,931人
平成28年度 15,388人
平成29年度 15,000人(見込)

成果指標

指標名	受給率(%)		
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法令で支給が定められており、今後も、離婚届提出時、転入転出時等、市民課他関係課との連携を密にし、適正な支給を図り、受給率100%を継続していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	412-01-03	
事務事業名		特別児童扶養手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務
				連絡先		内線1220
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1 児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		20歳未満の政令で規定する障害の状態にある児童を、監護または養育する一定所得基準内の人。				
目的（どうしたいか）		児童の福祉の増進を図る。				
手段（事業内容）		各種提出書類の受付、通知書等の送付、所得状況確認等、円滑な支給のための事務を行っています。（受給資格及び障がいの程度については、大阪府が審査します。）				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】郵便料166千円 【特定財源】国庫委託金518千円
事業費		170	174	
人件費		2,953	3,146	
総事業費		3,123	3,320	
うち市負担分		2,604	2,805	

活動指標

指標名	特別児童扶養手当受給者数(人)		
指標の説明	特別児童扶養手当受給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		271	273

成果指標

指標名	進達率(%)		
指標の説明	申請書等を大阪府に適正に進達できているか。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
特別児童扶養手当受給者数 平成28年3月末 271人 平成29年3月末 273人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障がいの状態にある児童を養育する父母等に対し手当を支給することで、福祉の増進に寄与しており、障害福祉関係課との連携をより密にし、申請漏れのないよう引き続き適正な事務執行を行います。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	412-01-04	
事務事業名		助産施設入所事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1253
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	5 入所施設措置費
対象（誰を・何を）		経済的に困窮している妊婦				
目的（どうしたいか）		経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるようにする。				
手段（事業内容）		出産費用の補助（分娩介助料、入院費用等含み概ね一件あたり30万円～100万円）				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		4,329	9,000	出産費用等の支払い 補助金；国（2分の1） ；府（4分の1）
人件費		886	889	
総事業費		5,215	9,889	
うち市負担分		1,876	2,250	

活動指標

指標名	申請受付件数(件)		
指標の説明	助産を申請した世帯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		28	30

成果指標

指標名	助産実施件数(件)		
指標の説明	助産補助を実施した件数（民間病院のみ）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10	20

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた市の義務的事业のため事業は継続して行う必要があります。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	412-01-05		
事務事業名		私立幼稚園就園支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1240	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		1		子育て支援	項	4 幼稚園費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	1 幼稚園費
対象（誰を・何を）		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者					
目的（どうしたいか）		充実した幼稚園教育を提供できるようにする。					
手段（事業内容）		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者（施設が法定代理受領）に給付することにより、円滑な施設運営を図る。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		47,674	65,397	
人件費		5,537	5,555	
総事業費		53,211	70,952	
うち市負担分		30,712	35,494	
				【歳入】 国費：13,722千円 府費：8,777千円 【歳出】 就園奨励費：16,911千円 私立幼稚園助成金：901千円 教育給付負担金：29,862千円

活動指標

指標名	申請件数（件）		
指標の説明	1年間で申請のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		325	350

成果指標

指標名	認定審査の実施割合（％）		
指標の説明	申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。 （認定審査件数/申請件数）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
【申請件数】 就園奨励費：125件 私立幼稚園助成金：182件 教育給付負担金：18件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度より子ども子育て支援法が施行され、子ども子育て支援新制度が導入されました。幼稚園においては、新制度への移行は当分の間、施設ごとに選択できることとなっていますが、円滑な移行に向けた施策を国、府の動向に注視しながら本市として検討する必要があります。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		412-02-01		
事務事業名			ひとり親家庭自立支援事業			事務の種類		法定受託事務	
						連絡先		内線1220	
担当部署名			市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち			款	3	民生費
	施策		1	子育て支援			項	1	社会福祉費
	施策の方向		2	子育て家庭への支援			目	2	社会福祉事業費
対象（誰を・何を）			母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等						
目的（どうしたいか）			ひとり親家庭の自立の促進を図る。						
手段（事業内容）			母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け（大阪府へ進達）や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		8,475	12,613	【事業費】	
人件費		1,530	1,537	自立支援教育訓練給付金事業費	
総事業費		10,005	14,150	58千円	
うち市負担分		6,824	4,491	高等職業訓練促進給付金事業	
				8,417千円	
				【特定財源】	
				国庫補助金	
				6,535千円	

活動指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数(人)		
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		27	37

成果指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給率(%)		
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られました。児童扶養手当現況届提出時等に事業の周知を図り、申請漏れのないようにしていきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		412-02-02		
事務事業名		一時預かり 事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1231		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）		突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担等を抱える保護者						
目的（どうしたいか）		保護者の突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、緊急的・一時的に保育を必要とする児童を民間保育所において保育する。						
手段（事業内容）		市内の民間保育所のうち3園で本事業を実施し、その運営費用を補助する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		14,227	15,840	
人件費		462	300	
総事業費		14,689	16,140	
うち市負担分		5,649	7,100	
				【事業費】 一時預かり事業補助金14,227千円
				【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金4,520千円 府費負担金4,520千円

活動指標

指標名	一時預かり事業実施数(箇所)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	3

成果指標

指標名	一時預かり事業利用者数(人)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,911	6,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市における保育所待機児童対策と併せて、家で保育されている母親の育児支援として活用できる事業であり、様々な家庭への保育サービスとして今後も継続していく必要がある。 また、今後のニーズを確認しながら実施園の増加も検討します。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	412-02-03	
事務事業名		延長保育事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）	
				連絡先	内線1231	
担当部署名		市長公室 こども課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策	1	子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援	目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）		保育を必要とする保護者				
目的（どうしたいか）		民間保育施設を利用する保護者が、就労や急用など、特別な事由により、保育認定を受けた時間外に保育が必要となった場合に対応する。				
手段（事業内容）		民間保育所に対し、事業実施に必要な費用として、補助金を交付する。（国庫補助事業）				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		3,600	5,400	【事業費】 延長保育事業補助金3,600千円
人件費		462	300	
総事業費		4,062	5,700	
うち市負担分		1,662	2,100	【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金1,200千円 府費負担金1,200千円

活動指標

指標名	民間保育施設に補助金を支出する(園)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	9

成果指標

指標名	民間保育施設で延長保育を実施する(園)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	9

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
延長保育事業については、人件費相当分の費用が国が定める児童ひとりあたりの保育費用である公定価格に含まれるようになり全国的に統一的な取扱いがされていることから、必要性や需要も高い事業であり、今後も実施内容に検討を重ねながら継続実施します。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	412-02-04			
事務事業名		病後児保育事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1231		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		病気の回復期等であることから集団保育が困難な児童						
目的（どうしたいか）		保護者が就労等の事由により家庭で保育が出来ない児童を一時的に預かる						
手段（事業内容）		事業実施団体に運営費補助金を交付する。（国府負担あり）						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		7,646	9,252	【事業費】 病後児保育事業補助金7,646千円	
人件費		462	300		
総事業費		8,108	9,552		
うち市負担分		3,412	4,856	【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金 2,348千円 府費負担金 2,348千円	

活動指標

指標名	事業実施数(箇所)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	利用児童数(人)		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		519	500

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内の保育ニーズの増加に伴い、病後児保育の需要も高まっている状況であり、実施箇所数の増加も検討をしながら、継続実施していきます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		412-03-01		
事務事業名		養育支援訪問事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1253		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		養育が困難な家庭						
目的（どうしたいか）		児童の見守り、親への家事援助による育児スキルの向上、育児ストレス軽減等により児童虐待防止を図る。						
手段（事業内容）		養育が困難な家庭にヘルパーを派遣し、養育を支援する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,800	1,800	【事業費】 業務委託料 1,800千円 【特定財源】 子ども子育て支援交付金 1,200千円	
人件費		1,255	1,259		
総事業費		3,055	3,059		
うち市負担分		1,855	1,859		

活動指標

指標名	養育支援訪問事業利用世帯数(世帯)		
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した世帯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		53	100

成果指標

指標名	養育支援訪問事業利用延べ時間（時間）		
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した延べ時間		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		414	400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公的な支援を必要とする家庭は増加しており、増加する児童虐待防止の観点から厚生労働省の養育支援ガイドラインに基づいて事業を行なっていく必要があります。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード	412-03-02			
事務事業名		子育て短期支援事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
					連絡先		内線1253		
担当部署名		市長公室 こども課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策		1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向		2	子育て家庭への支援		目	1	児童福祉総務費	
対象（誰を・何を）		事情がある家庭の児童							
目的（どうしたいか）		夜間放置等の児童虐待を防止する。							
手段（事業内容）		児童養護施設にて短期間の児童の一時預かり（1週間を限度とする。）							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		293	2,078	【事業費】 短期保護事業委託料 293千円 【特定財源】なし	
人件費		221	222		
総事業費		514	2,300		
うち市負担分		293	2,078		

活動指標

指標名	子育て短期支援事業利用者数(人)		
指標の説明	本事業を利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	20

成果指標

指標名	子育て短期支援事業利用日数(日)		
指標の説明	本事業を利用した延べ日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
利用者数そのものは、ここ数年減少傾向にあります。しかし、児童虐待防止施策の一貫としての位置づけであることから、縮小統合は行なうことができない性質の事業です。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		412-03-03		
事務事業名		育児支援家庭訪問事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1253		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		第2子以降を出生した家庭						
目的（どうしたいか）		新生児家庭を訪問することにより、安心して育児を行えるようにする。						
手段（事業内容）		出生後家庭を保育士・子どもサポーターが訪問することにより、家庭の状況を把握し、新生児育児への適切な援助を行なう。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		26	288	【事業費】 外部協力者（子どもサポーター）への謝礼 26千円	
人件費		5,309	5,043		
総事業費		5,335	5,331		
うち市負担分		0	0	【特定財源】 子ども子育て支援交付金により補助あり。	

活動指標

指標名	第2子以降出生数(世帯)		
指標の説明	訪問対象世帯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		396	400

成果指標

指標名	訪問件数(世帯)		
指標の説明	訪問世帯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		276	400

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
第1子については健康増進課の保健師が家庭訪問（こんにちは赤ちゃん事業）を行っており、第2子以降については、こども課の保育士が家庭訪問を行っています。 少子化の進行や各家族化による子育て不安の増大に対応するため、本事業の重要性は今後ますます高まると考えており、事業を継続実施していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	412-03-04		
事務事業名		赤ちゃんの駅設置事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1230	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		外出中の乳幼児及びその保護者					
目的（どうしたいか）		おむつ替え又は授乳のできる施設を登録し、広く公表することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境の整備を図り、地域社会全体で子育てを支えるやさしいまちづくりを推進することを目的としています。					
手段（事業内容）		①赤ちゃんの駅事業 基準を満たす施設を赤ちゃんの駅として登録し、無料で場所の提供をしてもらう事業。 ②移動式赤ちゃんの駅貸出事業 市内イベントにテント、おむつ交換台等を貸し出す事業。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		799	0	【事業費】 ポスター等印刷 120千円 テント等備品購入 678千円
人件費		1,255	1,259	
総事業費		2,054	1,259	
うち市負担分		2,054	1,259	

活動指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数（回）		
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数（回）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		23・10	30・11

成果指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数（回）		
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数（施設）・移動式赤ちゃんの駅貸出回数（回）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		23・10	30・11

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成28年9月号「広報はびきの」で事業開始・登録施設の募集と移動式赤ちゃんの駅の無料貸し出しについて広く周知しました。同12月号では赤ちゃんの駅登録20施設を公表、平成28年度末現在で23施設の登録となっています。 移動式赤ちゃんの駅は、運動会や市のイベントで定期的な貸し出し依頼があります。平成28年11月に掲載された新聞記事によると、『イベント会場に来て初めて制度を知った利用者は「建物の陰でおむつ交換をするつもりだったので、とても助かった」と喜んでいた』と評価されており、今後も事業の周知に努めます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	412-04-01	
事務事業名		はびきの子育てネット運用事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線1230
担当部署名		市長公室 こども課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策	1	子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援	目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		子育て中の保護者			
目的（どうしたいか）		羽曳野市の公式子育て応援サイトとして、子育てに関する情報を発信することで、地域の子育てを支援する。			
手段（事業内容）		こども課、市立子育て支援センター、健康増進課が、それぞれのページを運用し、子育てに関する情報を提供しています。こども課では台風などによる保育園の休園情報など、子育て支援センターは日々の事業の様子などをすばやく提供しています。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 平成25年度から5年間の契約済みであり、平成29年度までは毎年度の費用負担はない。
事業費		0	0	
人件費		14,414	14,460	
総事業費		14,414	14,460	
うち市負担分		14,414	14,460	

活動指標

指標名	平成28年3月31日現在の登録者数(人)		
指標の説明	メール配信登録者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		957	1,000

成果指標

指標名	サイト閲覧回数(回)		
指標の説明	サイト閲覧回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		84,911	85,000

参考数値	
トピック作成数	
平成26年度末累計	326件
平成27年度末累計	533件
平成28年度末累計	699件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度からの新しい子ども・子育て支援制度以降も児童福祉法等の改正など、子育てに関する重要な制度改正が続いており、子育てに関する情報を届け、サービスにつなげる情報発信の重要性が増しています。 子育てネットは、こども課、子育て支援センター、健康増進課で共同運用をしていますが、登録会員にメールを送信する機能や申込受付の機能があり、こども課では台風による保育園の休園情報の発信、子育て支援センターでは毎月の予定や講座の案内（申込）などなくてはならないものとなっています。 今後さらに更新頻度を高め、ツイッターなどの機能を使いこなすことができれば、今以上に有用となると思われますが、他業務との兼ね合いもあり、マンパワーが課題となっています。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

						コード	413-01-01		
事務事業名		地域子育て支援拠点事業				事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線1230	
担当部署名		市長公室 こども課				予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち				款	3	民生費
	施策	1	子育て支援				項	2	児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実				目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		地域の乳幼児及びその保護者							
目的（どうしたいか）		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
手段（事業内容）		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っています。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催しています。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		18,972	18,972
人件費		38,598	38,598
総事業費		57,570	57,570
うち市負担分		34,518	34,518

28年度決算主な内訳

【事業費】57,569千円

【特定財源】国府市負担割合
基準額の1/3 国：子ども・子
育て支援交付金11,526千円（実
績報告がまだのため未確定額）
府：大阪府子ども・子育て支援
交付金11,526千円

【特定財源】
ダルビッシュ有子ども福祉基金
繰入金 64千円

活動指標

指標名	箇所数(箇所)		
指標の説明	箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

成果指標

指標名	箇所数(箇所)		
指標の説明	箇所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☒ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☒ 完了	☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子育て支援センター（市立2 民間委託1）、つどいの広場（民間委託3）の6箇所の拠点で事業を行っています。 「少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応する」という地域子育て支援拠点事業の目的のため、特に保育園や幼稚園に入園していない子どもとその保護者が気軽に訪れることのできるよう、様々な取り組みを行うとともに、地域で行われている子育てサロンへも年間を通じて参加しています。今後も地域の子育てを支援していきます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	413-01-02	
事務事業名		古市複合館管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1232
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		古市複合館（子育て支援センターふるいち、図書館、青少年センター）				
目的（どうしたいか）		地域の子育てと青少年活動の拠点とする。				
手段（事業内容）		市長及び教育委員会が管理する施設とし、別に条例で定める子育て支援センター、図書館及び青少年センターをあわせて管理する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		3,747	4,191	事業費内訳 需用費：1,675千円 役務費：156千円 委託料：1,913千円
人件費		738	741	
総事業費		4,485	4,932	
うち市負担分		4,485	4,932	

活動指標

指標名	施設修繕箇所(箇所)		
指標の説明	古市複合館施設修繕		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	開館日(日)		
指標の説明	安全に開館できた日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		359	359

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、世代を超えた交流の促進に向け、子育て支援を中心に、図書館、青少年健全育成の各機能や施策の連携によるサービスの向上を図るなど、効率的・効果的な施設運営に努めます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード	413-01-03	
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		072-958-3308
担当部署名		市長公室 子育て支援センターふるいち			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策		1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向		3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		依頼会員・協力会員ともに、市内在住の生後3か月から小学6年生までの子どものいる方					
目的（どうしたいか）		子育ての援助をして欲しい人（依頼会員）と子育ての援助をしたい人（協力会員）の相互援助活動により、地域の子育て支援の輪を広げることを目的としています。					
手段（事業内容）		センターは、依頼会員と協力会員との連絡調整等を行います。援助を受けた依頼会員は協力会員に報酬等を支払い、協力会員は援助活動報告書をセンターに提出します。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		498	558
人件費		2,475	2,475
総事業費		2,973	3,033
うち市負担分		1,373	1,433

28年度決算主な内訳
【事業費】講師謝礼 40千円 行政協力者（講座開催時の保育）謝礼 66千円 消耗品費 64千円 電話料 51千円 補償保険 178千円 ファミリーサポートセンター特別会員会費 54千円 研修会参加負担金 5千円
【特定財源】
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金 11千円

活動指標

指標名	登録会員数(人)		
指標の説明	依頼会員、協力会員、両方会員に登録している人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		198	198

成果指標

指標名	援助活動件数(件)		
指標の説明	依頼会員の子どもを協力会員が保育した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		72	109

参考数値
平成28年度 会員の内訳 依頼会員89人 協力会員73人 両方会員36人
会員向けスキルアップ講座8日開催

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は、子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業、児童福祉法に基づく子育て支援事業に位置づけられている事業です。 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で家庭や地域における子育て機能の低下に対応するため、援助して欲しい人と援助したい人の相互援助活動を推進することは非常に重要な社会資源、取り組みとなっています。 このように重要な事業なので、登録会員の増員、特に協力会員の確保に努めます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	413-01-04	
事務事業名		家庭支援推進保育所事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1231
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		民間保育園				
目的（どうしたいか）		園児及びその家庭に対し、家庭環境に配慮したきめ細やかな保育を実施と、支援が行き届きにくい在宅の子育て家庭への支援。				
手段（事業内容）		家庭訪問・出前育児相談等を行う保育園に対し、補助金を交付する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 家庭支援推進保育所事業補助金 4,500千円 【特定財源】 地域福祉子育て支援交付金 4,500千円
事業費		4,500	4,500	
人件費		462	300	
総事業費		4,962	4,800	
うち市負担分		462	300	

活動指標

指標名	民間の推進保育所に補助金を交付する保育所数（箇所）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	事業を実施する民間推進保育所数（箇所）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子育て家庭の核家族化や共働きの増加等により地域との関わりが少なくなっている社会情勢において、配慮の必要な家庭への支援や早期発見のため重要な事業と位置付けており、今後も継続実施が必要である。					